

第52回「議員と語ろかい」報告書

(地域テーマ型：No.1)

開催日	令和 8年 7月 30日 19時 00分 ～ 20時 30分		
開催場所	横川公民館		
団体名	地域テーマ型（個人参加）	参加人員	23 人 (男15人：女8人)
出席議員	仮屋国治、鈴木てるみ、塩井川公子、野村和人、久木田大和 渡邊圭章、大坪元気、田中紗弥佳、町田和己		
役割分担	班 長（塩井川公子）副班長（野村和人）記録係（渡邊圭章・町田和己）		
テーマ及び具体的な内容	学校変遷と地域のあり方 ～学校が変わる今だからこそ、地域の絆をどう守るか。あなたの想いを～ 参加者が多かったため、1班と2班に分けた上での意見交換会		

意見交換での主な話題等	◆は参加者の発言 ◇は議員の発言 <1班> ◆佐々木小が廃校になったが、備品管理や今後の定期的な美化活動が大変である。年4度ほど地域から50名程度に協力をもらっている。 ◇盗難などについては教育委員会とも話し合う、管理上必要な備品は申告する必要がある。 ◆廃校後の利活用等はどうなのか。ホテルやレストランがいいのではないか。 ◇現在、教育委員会の所有の為、今後、市へ移管されてからの話になる。 ◆小学校と地域が一体となり運動会など実施していた。今後も地域の運動会は続けたい。 ◆過疎化が進み、担い手が不足している。外国からの移民や労働者を増やすよう市として取組めば活性化するのではないか。 ◇国の方針などもある。外国人増加に対する受け入れ態勢やルール整備などが必要だと思う。 ◆横川地区にとどまらず、霧島市としては小規模の公立学校についてどういった方針があるのか。 ◇霧島市では現在、検討委員会を設置し、今後の在り方について協議している。令和8年度内を目途に取りまとめる予定である。 ◆子供たちの競争力や成長を促すためにはある程度の集団が必要だと思う。小中一貫校なども視野に入れるべきではないか。 ◇他自治体でも行われている。視野に入れて検討すべきである。 ◆高齢化での免許返納により移動手段が狭まる住民への解決策はどうか。 ◇住民同士が助け合う公共ライドシェアなどの仕組みもある。現在、運行中のMワゴン等も活用しつつ、ニーズにあった仕組み作りが必要と思う。 <2班> <子ども会活動の広域連携について> ◆横川地区では昨年度から子ども会がなくなってしまうていたが、植村・今村地区は存続をし様々な活動を行っている。 ◇そうしたイベントに子どもたちを呼ぶのは、担い手側の負担にはなっていないか。 ◆それぞれ声を掛け合いながらやっており、誰でも参加できる形にしている。無理のない形での活動になっている。 <佐々木小学校の閉校と地域への影響> ◆佐々木小学校が本年3月に閉校した。合併前から少子化の影響はあったが、町営住宅を設置するなどして何とか持ちこたえてきた。ここ2、3年で急速に子どもが減り、閉校に至った。霧島市は合併から20年、小中学校の統廃合も廃校もないことを自慢していたが、少子化そのものが要因である。
-------------	--

◇ 跡地をどう生かしていくかが、地域と行政にとって今後の課題になる。跡地の問題について、地域ではどのような話が出ているか。

◆ 何かに使うにしても、そこに施設が存在する以上は年間の維持費がかかる。

◆ 1週間ほど前、地区公民館の役員から依頼を受けて、佐々木小学校跡地・施設の活用について30分ほど地域で説明する機会があった。教育委員会にも4年前から相談しているが、行政側からの具体的な動きはまだない。企業誘致等も含め、活用の道を探ってはいるが、全国的にも前例が少なく手探りの状態である。

◆ 総合支所の地域振興課・市民生活課とも相談しているが、行政だけでは進まない部分があり、地区公民館としても関わっていければと考えている。

◇ 地域での説明会では、住民からどのような反応があったか。

◆ 運営資金など様々な面で余裕がなく、総論賛成・各論反対のような雰囲気を感じた。行政側に教科書となる前例がないため、乗り気になりにくい面もあると思う。議会としても後押ししてもらえるとありがたい。

◇ 市長も跡地活用について先行して考えていく必要があるとの認識は持っているようだ。インターチェンジや空港にも近い立地を生かし、例えばテレワーク拠点として教室を企業に提供するなど、活用の可能性はあるのではないかと。地域だけで維持管理するのは難しいため、生涯学習や各種イベントの場として活用しながら、うまく使ってもらえればと思う。何より一番良くないのは放置してしまうことだ。

◇ 全国的に廃校を道の駅やサークル活動の拠点として活用している事例もある。佐々木小は交通の便が良い立地であり、地域の拠点として良い形で活用できればと考えている。秋ごろには先進事例の視察も検討したい。

◇ 20年ほど前に閉校した学校が、地域おこしの拠点として活発に活用されている例もある。合宿場所として運動場や宿泊できる場所があると需要があると思う。財部南小の跡地も企業が入り、祭りの際の部屋やサーバー利用など社会人の利用が進んでいる。こうした事例が近くにあると、参考にしやすいのではないかと。

◇ 自分自身も廃校の経験者で、跡地は今もグラウンドゴルフ場やソフトボール場として、地区の夏祭りなどのイベントの場に活用されている。学校があったことを知らない人も多いが、有効に活用されていると感じる。

◇ 地元の意見をある程度まとめて行政に上げていく方が本来望ましい。視察等、実際に見に行く機会を作ってもよいのではないかと。

<交流人口の拡大と地域おこし協力隊>

◆ 横川町の人口は減少が続いており、出生数も昨年2人、今年は1人という状況で、学校自体の存続にも関わってくる。移住者や外から来る人との関わりを増やすなど、何か特色を出していく必要がある。

◆ 一般社団法人として、資金を得ながら昨年から期間限定で小中高生の夕方の居場所づくりを行っている。町内だけでなく霧島市外からも利用があり、交流人口の増加につながっている。先日も全国各地（北海道夕張～鹿児島県日置）から地域おこしに関心のある人が10人ほど視察に訪れた。

◆ 横川独自の魅力を生かして、いち早く生き残れる学校づくりをしたいと考え、

関係者と話し合いを進めている。町の枠を超えた連携や、移住してくる若い世代が入りやすい環境（空き家や市営住宅の活用）を作ることが必要ではないか。

◆ 空き家をきちんと紹介し、リモートワークなどにつなげられる仕組みが必要。市役所にそうした窓口があるはずだが、実際にはうまくつながっていない。

◆ 隣の湧水町は昨年7月から地域おこし協力隊の業務を完全業務委託しており、20人規模で協力隊員を募集・活動させている。移住フェアでも霧島市より湧水町の方が人気だという声を聞いた。個人的に県外の方と空き家のマッチングを行っているが、まだ可能性は大きいと感じる。

◆ 以前から地域おこし協力隊の導入を提案してきたが、なかなか実現しない。過去に協力隊員を受け入れた際、明確なミッションを与えられず、本業を任せてもらえなかったために辞めてしまった例もあった。行政の熱意が足りないという声も聞く。

◇ 合併後、霧島地域全体で人口減少は6,000人程度にとどまっており、ポテンシャルのある街だと考えている。湧水町も必死に取り組んでいるのだと思う。周辺部の住民にとっては、国分・隼人に予算が集中しがちな中で、我々議員としても声を上げていく必要がある部分だ。

<子育て環境について>

◆ 湧水町では保育料や副食費が無料になっている。ナイター照明の使用料や部活動の遠征バスの手配など、子育て世代にとって魅力的な支援策がある。少人数の小学校でも山村留学を行い、他地域からも保護者が集まってきている。

◆ 移住者としての立場から見ると、ハロウィンパーティーなど様々な行事が、子どもが主役になり大人がそれを支える活動となっており、それが本当に楽しく、横川の魅力だと感じている。

<学校統廃合と地域の受け止めと教育現場の現状>

◇ 統廃合についてどう受け止めているか。

◆ 横川小のあるクラスが複式になることが予見される中、佐々木小の閉校があるため黒板などの備品がない状況でスタートした経緯があった。学校の先生用タブレットは自前で、学校からの支給がないという実情もある。今いる子どもたちが十分大事にされていないと感じる場面もある。

◆ 相談先がわからないという声も多く、行政の配慮が足りないと感じる部分がある。

◇ そうした相談先がない場合こそ、議員が住民と行政の橋渡し役を果たすべきだ。地元の議員やお知り合いの議員を捕まえて、遠慮なく相談してほしい。

◇ 学校の先生方も、なかなか困っていることを言い出しにくい面があるようだ。保護者会などの場でぜひ声を上げてもらいたい。

<地域格差・生活インフラの課題>

◆ 霧島市全体を見ると、国分・隼人の中心部とその周辺との格差が広がりつつあると感じる。人口減少・少子化に加え、買い物弱者の問題や生活インフラが十分に利用できない状況、空き家の増加が課題である。

◆ 市営住宅は統計を取っていないため正確には言えないが、3分の1程度が空いているのではないかと。県営住宅3棟のうち2棟は入居がある状況。市営住宅の空き家をリフォームし、多少家賃が上がっても若い世代が入居できる循環を作れないか。現状は昭和後期のままの設備（水回り等）で、若い世代の入居は難しい。

◆ 空き地も市内に多く、高齢化で家を取り壊した後そのままになっている例が多い。有効活用のために、極端に言えば無償に近い形ででも人を呼び込めれば、人口増や固定資産税の増加にもつながるのではないかと。思い切った施策の検討を執行部に求めたい。

<企業誘致・工業団地の造成について>

◆ 半導体関連企業などがリスク分散のため進出先を探している例もある。市の開発公社が持つ土地をもっと積極的に造成すべきではないかと。

◇ 実際に企業から霧島市への進出打診があった際、造成済みの土地がないという課題があったと聞いている。一般質問でも触れたが、横川地区に工業団地の造成を検討しているとの答弁があった。

<過疎対策事業債等の活用について>

◆ 合併前、旧横川町では過疎対策事業債・辺地対策事業債を活用し、年間3億円近い規模で道路整備や農地整備を進めていた事例があった。過疎債は70%、辺地債は80%が交付税措置される制度で、地元負担は実質20～30%程度で済む。財政健全化の観点から借入を抑える判断も理解できるが、近年は活用が消極的になっているのではないかと。道路改良もスピード感が乏しいと感じる。もっと積極的にこうした財源を活用した事業展開を進めてほしい。

<市長と語る会の実施について>

◆ 合併前は旧町ごとに「町長と語る会」が行われていた。今の市長も就任から8年が経つが、直接住民と意見交換する場を設けてはどうか。自ら地域に出て語る場を持つ姿勢が弱いのではないかとという声もある。

◇ 議会の一般質問でも、市長と語る会をなぜ行わないのかという趣旨の質問がこれまでも出されている。

<公民館連絡協議会と地域要望の集約>

◆ 公民館連絡協議会では、地域の課題を伝える場としての機能はあるが、要望を直接行政に上げる場としては十分に機能していない面がある。まちづくり委員会でも地域の意見を計画に反映させようとしているが、時代の変化のスピードに対応できていないと感じる。

◇ 議員よりも公民館長の方が地域に密着した情報を持っている面もあり、地域としての取りまとめを進めていただきたい。

◆ 横川の未来を考える会でも、新しい学校づくりについて協議が進められている。公民館長連絡協議会でも、先進地視察を行いながら、この地域にとっての良い形を模索中である。